

【取組の位置づけ】

基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	① 市民の自主的・自立的な活動の推進
取組項目	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成
効果目標等	住宅の耐震化率の向上

【取組の概要】

取組の目的	発生が危惧される東海・東南海地震など南海トラフを起因とする大規模地震に備え、安全安心な住宅等の確保のため、住宅の耐震化を促進し災害に強いまちづくりを目指す。				
状 況 (目標の設定に至った経緯とH24年度までの取り組み状況)	平成14年に「東海地震防災対策強化地域」、平成15年には「東南海地震防災対策推進地域」の指定を受けて以降、地震防災対策は最重点課題であり、地震発生時、住宅の倒壊等による被害を防止するため、住宅の耐震化の促進が課題となっていた。				
平成24年度	取組内容 (H24年度計画)	目標	発生が危惧される東海・東南海地震など南海トラフを起因とする大規模地震に備え、住宅の耐震化の必要性について、市民意識の向上を図る。		
		手法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙、ケーブルテレビ、ラジオ放送により住宅の耐震化の必要性及び耐震化を支援する補助制度を周知する。 ・ 補助制度対象者へのダイレクトメールを送付する。 		
	活動実績 (どのような活動を行い、結果どうなったか)	活動	取組計画に従い、耐震化の必要性及び補助制度の周知活動を実施。		
		結果	ダイレクトメール送付による効果 [発送通数] 4,334 通 [発送後耐震診断申込] 200 棟		
事業実績 (成果を表す指標、実績の推移)	実績	指標 1	耐震診断棟数	指標 2	耐震改修・解体棟数
		H22	381 棟	H22	91 棟
		H23	447 棟	H23	195 棟
		H24	350 棟	H24	94 棟
内部評価 (達成度評価)	<p>D [理由] 非木造住宅の耐震改修補助制度の創設など制度を充実するとともに耐震化の重要性の啓発に努めたが耐震診断棟数、耐震改修棟数の増加につながらなかった。</p> <p>(評価基準) A：計画を越える達成 B：計画達成 C：完了 D：未達成 E：中止・保留</p>				
今後の展開 (H25年度に何を行い、どのような状態にしたのか)	発生が危惧される東海・東南海地震など南海トラフを起因とする大規模地震に備え、安全安心な住宅等の確保のため、建築物の耐震化の必要性について、多くの市民の皆さんに理解してもらうべく啓発活動に力を入れ、市民意識の向上を図り、補助制度との相乗効果により住宅の耐震化につなげる。				

自主的な耐震化への支援 と市民意識の醸成



豊橋市役所 建築指導課

5月31日中日新聞記事

	最大震度	死者数(人)	建物全壊 焼失数(棟)
名古屋市	7(港区)	4600	67000
豊橋市	7	2800	47000
岡崎市	7	500	16000

全壊・焼失38万棟	3000 人 死 亡
-----------	---------------------

豊橋市での建築物の被害想定

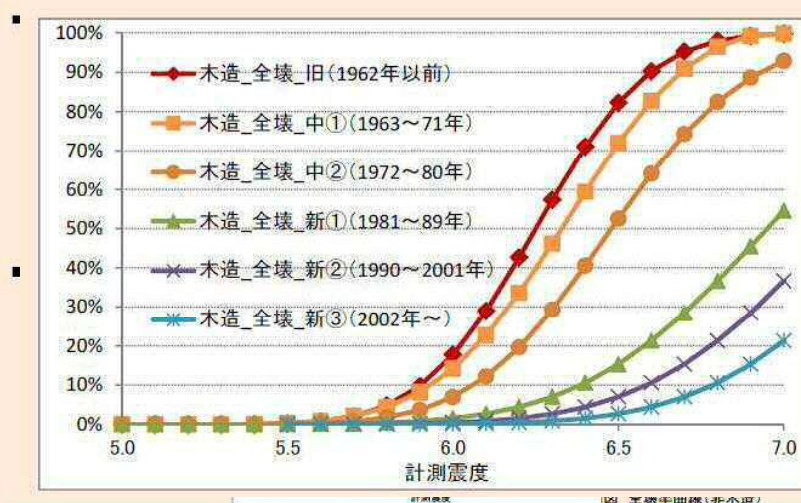
単位:棟

揺れ	液状化	浸水・津波	急傾斜地・崩壊等	火災	合計
約34,000	約400	約20	約20	約13,000	47,000

試算に用いた建築物総数 133,174棟

1. 建物被害

1.1 揺れによる被害(続き)



耐震化による効果

耐震化率

現行約8割



約9割



全壊棟数 約4割減少

豊橋市

目標 27年 90%

15年 78.8%



22年 83.9%



独立行政法人

NIED

防災科学技術研究所

National Research Institute for Earth Science and Disaster Prevention



兵庫耐震工学研究センター

実大三次元震動破壊実験施設

E-Defense

E-ディフェンス

Hyogo Earthquake Engineering Research Center

耐震化を促進するために

「木造住宅の無料耐震診断」

**「非木造住宅の耐震診断費
の補助」**

診断の結果、耐震性が低かったら

「木造住宅の耐震改修費補助」

**「非木造住宅の耐震改修費
の補助」**

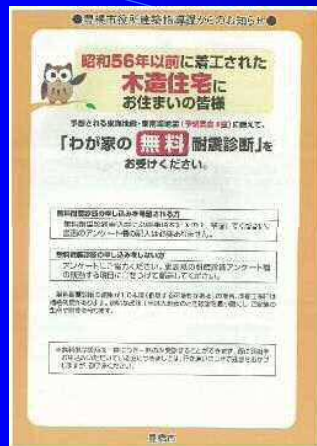
「木造住宅の解体費補助」

制度を活用していただき 耐震化を進めるために

広報とよはし8月15日号



ダイレクトメール



出前講座



平成24年度の実績

	22年度	23年度	24年度	累計
木造診断 平成14年度	338棟	446棟	350棟	9,116棟
木造改修 平成15年度	45棟	156棟	51棟	877棟
木造解体 平成22年度	46棟	39棟	43棟	128棟
非木造診断	1棟	1棟	1棟	5棟

耐震シェルター補助

